(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名　株式会社 ミスターマックス　　上場取引所　東 福
コード番号　8203　URL　http://www.mrmax.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平野 能章
問合せ先責任者　（役職名）取締役財経本部長　（氏名）中野 英一　TEL　092-623-1111
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	76,129	—	654	—	758	—	△367	—
20年3月期第3四半期	76,326	6.9	740	△38.5	929	△34.4	563	△45.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.54	—
20年3月期第3四半期	15.85	15.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	78,462	26,186	33.3	782.83
20年3月期	76,375	27,601	36.1	782.69

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 26,153百万円　20年3月期 27,567百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,600	0.0	850	18.1	1,000	13.7	△200	—	△5.99

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他 を参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他 を参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 39,611,134株　20年3月期 39,611,134株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 6,202,345株　20年3月期 4,389,213株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 34,821,064株　20年3月期第3四半期 35,545,722株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項
1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後、個人消費や気象条件など様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間において、ディスカウントストアＭｒＭａｘは、11月にＭｒＭａｘ神辺店（広島県福山市）を移転増床し、医薬品と日配食品を導入した新型店舗「ＭｒＭａｘ新神辺店」を開店しました。また、既存店においては、７月の大野城店（福岡県大野城市）に続き、10月に熊本インター店（熊本市）に医薬品売場を導入するなど、お客様の利便性をさらに高める店舗の提供に努めました。商品面では、11月にオリジナル１９インチ地デジ液晶テレビを２９，８００円という圧倒的な安さで販売し初回導入２，０００台を完売、さらに11月以降取扱商品のうち２，０００品目以上の「値下げ断行」を行うなど、「良いものをより安く」提供することに取り組みました。

この結果、当第３四半期連結会計期間の連結営業収益（売上高＋不動産賃貸収入）は、酒類や米、柔軟剤などが売上を伸ばし、２６５億２３百万円（前年同期比100.4%）となりましたが、連結荒利益率（売上高に対する売上総利益率）が1.2ポイント低下したことから、連結営業利益は２億６８百万円（前年同期比50.3%）、連結経常利益は２億６３百万円（前年同期比43.9%）、連結四半期純利益は１億９２百万円（前年同期比55.8%）となりました。

また、当第３四半期連結累計期間の連結営業収益は７６１億２９百万円（前年同期比99.7%）、連結営業利益は６億５４百万円（前年同期比88.4%）、連結経常利益は７億５８百万円（前年同期比81.6%）となりました。「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、第１四半期において特別損失１０億２６百万円を計上しており、連結四半期純損失は３億６７百万円（前年同期は５億６３百万円の黒字）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１） 資産・負債・純資産の状況

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売掛金などの増加により、前連結会計年度末に比べて２０億８６百万円増加し、７８４億６２百万円となりました。

（負債）

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて３５億円増加し、５２２億７５百万円となりました。

（純資産）

純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べて１４億１４百万円減少し、２６１億８６百万円となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当四半期純損失を２億９９百万円計上いたしました。また、季節変動に伴い、売上債権が１２億８７百万円増加する一方で、仕入債務が４２億５４百万円増加、減価償却費１３億９４百万円を計上いたしました。この結果、営業活動により得られた資金は４４億９１百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入５億７２百万円、預り敷金及び保証金の返還４億１９百万円などにより、投資活動に使用した資金は、１３億４９百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入６０億円に対し、長期・短期の借入れを６５億４９百万円返済し、また、自己株式の取得６億４８百万円、配当金の支払３億４９百万円などの支出を行ったことなどから、財務活動に使用した資金は１５億４６百万円となりました。

これらの結果、当第３四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ１５億９５百万円増加し、２８億４５百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月22日に公表いたしました「平成21年３月期　第2四半期決算短信」記載の業績予想を修正し、本日（平成21年２月13日）「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

当第３四半期連結会計期間（平成20年10月～12月）において、食品、洗剤、こたつ布団、寝具、キッチン用品など、生活関連商品の販売が好調でしたが、ＴＶゲーム関連商品や、腕時計、液晶ＴＶの販売額が前年を下回り、不動産賃貸収入を含めた連結営業収益は、前年同期比100.4%と前年を上回ったものの、当期初からの累計（平成20年４月～12月）営業収益は、前年同期比99.7%に留まりました。

一方、利益面においては、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により棚卸資産の評価算定を行ったため、棚卸資産の残高が増える第３四半期末においては、値下げの影響が前年に比べ前倒しで発生しているものと見られ、第４四半期においては、前年に比べ売上総利益率の改善要因になると考えられます。

第４四半期においても、引き続き生活関連商品の販売が好調ですが、価格競争は厳しさを増しており、当期の業績予想は非常に難しい判断となりますが、前回公表時（平成20年10月22日公表）の予想に対して、連結営業収益前期比100.9%を100.0%に、売上総利益率21.4%を21.1%に修正することを主な事由として、業績予想の修正を行います。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②税金費用

税金費用については、当第３四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788	1,250
売掛金	2,316	1,134
有価証券	109	－
商品	9,502	9,370
その他	1,131	1,316
流動資産合計	15,848	13,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,878	19,715
土地	28,756	28,764
その他（純額）	939	920
有形固定資産合計	48,575	49,400
無形固定資産	345	289
投資その他の資産		
投資有価証券	427	459
その他	13,271	13,158
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,693	13,613
固定資産合計	62,613	63,303
資産合計	78,462	76,375

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,119	12,846
短期借入金	350	530
1年内返済予定の長期借入金	7,733	7,898
未払法人税等	21	30
賞与引当金	207	414
その他	3,486	3,118
流動負債合計	28,917	24,838
固定負債		
長期借入金	14,881	15,085
退職給付引当金	434	405
その他	8,041	8,445
固定負債合計	23,357	23,936
負債合計	52,275	48,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	8,580	9,297
自己株式	△2,540	△1,893
株主資本合計	26,220	27,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64	△13
繰延ヘッジ損益	△2	△3
評価・換算差額等合計	△67	△17
少数株主持分	33	33
純資産合計	26,186	27,601
負債純資産合計	78,462	76,375

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	72,881
売上原価	57,570
売上総利益	15,311
不動産賃貸収入	3,247
営業総利益	18,559
販売費及び一般管理費	
販売費	3,808
一般管理費	14,096
販売費及び一般管理費合計	17,905
営業利益	654
営業外収益	
受取利息	72
受取手数料	147
仕入割引	146
その他	73
営業外収益合計	440
営業外費用	
支払利息	263
その他	73
営業外費用合計	336
経常利益	758
特別利益	
受取補償金	33
テナント解約収入	31
その他	0
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	17
たな卸資産評価損	1,026
その他	73
特別損失合計	1,124
税金等調整前四半期純損失（△）	△299
法人税等	67
少数株主利益	0
四半期純損失（△）	△367

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△299
減価償却費	1,394
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29
賞与引当金の増減額（△は減少）	△206
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	263
有形固定資産売却損益（△は益）	6
有形固定資産除却損	17
投資有価証券評価損益（△は益）	14
たな卸資産評価損	1,026
売上債権の増減額（△は増加）	△1,287
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,171
仕入債務の増減額（△は減少）	4,254
その他	470
小計	4,435
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△233
法人税等の支払額	△83
法人税等の還付額	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△409
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△181
投資有価証券の取得による支出	△74
投資有価証券の売却による収入	9
定期預金の預入による支出	△52
その他	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,369
自己株式の取得による支出	△648
配当金の支払額	△349
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 （平成20年３月期第３四半期） 金額（百万円）
Ⅰ　売上高	73,143
Ⅱ　売上原価	57,788
売上総利益	15,354
Ⅲ　不動産賃貸収入	3,183
営業総利益	18,537
Ⅳ　販売費及び一般管理費	17,797
１．販売費	3,797
２．一般管理費	14,000
営業利益	740
Ⅴ　営業外収益	456
１．受取利息	66
２．受取手数料	147
３．仕入割引	177
４．その他	64
Ⅵ　営業外費用	266
１．支払利息	244
２．その他	22
経常利益	929
Ⅶ　特別利益	94
１．テナント解約収入	36
２．その他	57
Ⅷ　特別損失	16
１．固定資産除却損	4
２．その他	12
税金等調整前四半期純利益	1,007
税金費用	472
少数株主損失	△28
四半期純利益	563

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 （平成20年３月期第３四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,007
減価償却費	1,423
役員退職慰労引当金の減少額	△1,002
受取利息及び受取配当金	△72
支払利息	244
固定資産除却損	4
売上債権の増加額	△1,548
たな卸資産の増加額	△2,820
仕入債務の増加額	4,996
その他	△413
小計	1,818
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△207
法人税等の支払額	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	416
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	212
投資有価証券の取得による支出	△80
有形固定資産の取得による支出	△1,475
無形固定資産の取得による支出	△19
差入敷金・保証金の増加額	△497
預り敷金・保証金の増加額	249
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	870
長期借入金による収入	8,050
長期借入金の返済による支出	△6,687
配当金の支払額	△340
その他	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	494
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,136
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	2,630